

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願・陳情回答書

陳情項目	所管課	回答
【１】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。		
１ 安心できる介護保障		
★(1) 介護保険料・利用料など		
① 介護保険の次年度繰越金や介護給付費準備基金を活用して、介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、所得段階３２０万円未満の中間層や低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第１段階・第２段階は免除してください。	福祉課	令和９年度からの第１０期の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画では、国の通知等に従い推計人口から給付見込みを踏まえ介護保険料を算定します。その際、介護給付費準備基金を活用しながら、負担能力に応じたよりきめ細やかな保険料設定するとともに、第９期の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画と同様に、国の低所得者保険料軽減強化策を適用して第１、第２、第３段階を定めることを想定しています。
② 収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。	福祉課	高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度を維持するため、国の通知及び近隣市の状況等に従い、現行の減免制度を適用し配慮していきます。
③ 介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。	福祉課	平成２１年度から世帯収入額の基準見直しにより対象者を拡大していますが、近隣市町の状況も参考にして引き続き検討していきます。
④ 介護保険施設への独自支援、介護付き有料老人ホーム、認知症グループホーム等の入所者や短期入所者等の食事、居住費に対する助成制度を実施・拡充してください。	福祉課	在宅で介護を受ける方との公平性等の観点から負担能力に応じた負担となるものです。現行制度を引き続き適用していくとともに国の動向を注視していきます。
(2) 介護保険サービス		
① 要支援１・２の訪問介護、デイサービスの総合事業への移行に際して、移行以前に実施されていたサービス（「現行相当サービス」）が必要な人には継続した利用ができるようにしてください。また、報酬単	福祉課	国の基準に準じて対応していますが、本町では、介護予防ケアマネジメントの結果、現行相当サービスが必要な方に対して一律に利用期間を区切る等の対応はしていません。今後も、必要な人に必要なサービスが提供できるようにしてい

価を引き上げてください。		ます。 報酬単価につきましては、国の動向を注視していきます。
★② どの地域に住んでいても利用者が全国一律のサービスを受けられるよう「特定地域サービス」および「特定地域居宅サービス等事業」の制度を採用しないでください。	福祉課	本町は、中山間地域や人口減少地域に該当しないため、「特定地域サービス」および「特定地域居宅サービス等事業」の設定はありません。
③ 福祉用具貸与の対象品目を縮小しないでください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。	福祉課	福祉用具貸与の対象品目は、国の基準に準じて対応しています。現行制度を引き続き適用していくとともに国の動向を注視していきます。
★(3) 訪問介護事業所・特別養護老人ホーム等の基盤整備		
① 介護報酬引き下げ、物価高騰や人員不足により経営難に陥っている訪問介護事業所に対して自治体の独自財源による財政支援で在宅サービスを維持・確保してください。	福祉課	介護報酬については、国基準にて対応しています。財政支援は国及び近隣の動向を注視していきます。
② 特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者の実態を把握し、早急に解消してください。	福祉課	町内に住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増えてきており、特別養護老人ホームの待機者数も以前ほど多くないと把握しています。また、地域密着型 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）も3施設あり、認知症の人へのサービスも充実してきました。また、介護老人保健施設100床について、第11期中の着工を目指しています。
③ 要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者の実態を把握し、「特例入所」について、広報を積極的に行うとともに、希望に沿うようにしてください。	福祉課	特例入所については、ケアマネへの周知等を行っています。今後も、必要に応じて、対応させていただきます。
★(4) 介護人材確保		
① 介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。	福祉課	介護従事者処遇改善などは、国制度にて対応していきます。また、制度の改正改善につきましては機会あるごとに県などに働きかけていきます。制度が充実するよう国及び近隣の動向を注視していきます。
② 一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。	福祉課	夜勤の複数体制に関する人員配置基準の見直しについては、機会があれば国に要望するとともに、財政支援は国及び近隣の動向を注視していきます。
③ 8時間以上の長時間労働を是正してください。	福祉課	夜勤体制の実態については、必要に応じて把握しています。機会があれば国に要望するとともに、財政支援は国及び近隣の動向を注視していきます。
④ 夜勤体制についての実態調査を実施してください。	福祉課	夜勤体制についての実態把握については、事業所の運営指導の際等に行っています。今後も、国の動向を注視しながら行っていきます。

★(5) 高齢者福祉施策の充実		
① 中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施するとともに助成内容を充実してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。	福祉課	補聴器購入助成制度につきましては、令和7年1月より補聴器片耳購入の場合の3万円の補助を実施しておりましたが、令和8年4月からは、補聴器両耳購入の場合は5万円と内容及び金額も拡大しました。無料検診事業については、他市町村の動向を注視していきます。
② 買物や通院をはじめ高齢者の外出支援の施策を充実してください。	福祉課	在宅高齢者外出支援として、タクシー利用助成事業を行っています。
(6) 認知症高齢者の福祉施策の充実		
① 「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。	福祉課	愛知県認知症施策推進計画や近隣市の動向を踏まえて検討していきます。
② 認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施し、さらに拡充してください。	福祉課	認知症高齢者等個人賠償責任保険は、対象となる希望者について、保険料を無料で実施しています。
③ 認知症を早期に発見して適切な治療につなげるため、名古屋市が実施している「もの忘れ検診」のような無料検診事業を実施してください。	福祉課	近隣市の動向や医師会の情報収集に努めていきます。
(7) 第10期介護保険事業計画の作成		
① 第10期介護保険事業計画の作成にあたっては、その調査内容と結果、策定委員会の傍聴、議事録の公開など審議内容について住民に広く公開するとともに、その意見を積極的に住民から聞く機会を設けてください。	福祉課	住民の意見は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査等で調査しています。また、第10期介護保険事業計画の策定委員会の委員として、第1号被保険者（65歳以上）及び、第2号被保険者（40歳から64歳まで）にも参加いただいております。策定委員会の傍聴についてはホームページ等で周知に努めていきます。
② 作成にあたっては要介護認定の比率が高まる75歳、80歳以上の人口の推移を反映し、居宅サービスも施設サービスも必要十分な量・質を自治体の責任で確保してください。	福祉課	介護保険事業計画の策定の際、「65歳～74歳」「75歳～84歳」「85歳以上」の3つの区分で人口を推計した上で、要介護認定者数も推計し、必要な介護給付費を算出しています。介護サービスの質が確保できるよう国及び近隣の動向を注視していきます。
★(8) 障害者控除の認定		

① 介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上を税法上の障害者控除の対象とし、すべての対象者に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。	福祉課	障害者控除とするか否かは税制度との関係もあり、控除対象の基準に従い判断し対象としています。なお、障害者控除の対象者で障害者手帳保持者以外には、障害者控除対象者認定書を自動的に送付しています。
2 国保の改善		
★(1) 保険料（税）の引き下げ		
① 保険料（税）の引き上げを行わず、払える保険料（税）に引き下げてください。	保険医療課	国県の方針に基づく保険料税水準の県内完全統一及び国民健康保険の健全な運営を図るため、段階的に引き上げていくことを検討してまいります。将来にわたり幸田町国民健康保険制度を持続可能なものとすることに努めてまいります。
② 前年度までに積み立てられた基金や剰余金は保険料（税）の引き下げに使ってください。	保険医療課	財政調整基金については、令和8年度決算で不足した場合に活用します。
★(2) 保険料（税）の減免制度		
① 低所得世帯のための保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	保険医療課	国県の方針に基づく保険料税水準の県内完全統一が予定されているため、現時点で町単独での新たな減免制度の創設は困難であると考えます。
② 18歳までの子どもに均等割保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	保険医療課	令和9年4月1日施行で未就学児（6歳未満）の均等割の5割軽減が高校生世代（18歳に到達する年度末まで）に拡大されます。
③ 収入減少を理由とした減免制度の前年所得要件を1,000万円以下、当年所得減少割合を10分の8以下および減免割合を改善してください。	保険医療課	減免制度については、所得等一定の要件を満たす場合、減額の制度を設けております。（幸田町国民健康保険税条例第23条第1項第1号）
★(3) 保険料（税）滞納者への対応		
① 保険料（税）滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の10割負担を強いる制裁措置を行わないでください。	保険医療課	国県の動向を注視しつつ適切な滞納整理事務に努めてまいります。
② 保険料（税）滞納者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。	保険医療課	滞納状況及び個々の生活実態を把握して適切に対応します。
③ 滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。	保険医療課	差押えについては、法令を遵守してまいります。
★(4) 保険料（税）の統一への対応		

① 都道府県単位の保険料（税）統一に反対してください。	保険医療課	国民健康保険税及び減免基準については、愛知県国民健康保険運営方針に基づき、県内統一基準に準拠する予定です。
② 保険料（税）および保険料（税）減免制度の検討にあたっては、都道府県単位の保険料（税）統一を前提としないでください。	保険医療課	国民健康保険税及び減免基準については、愛知県国民健康保険運営方針に基づき、県内統一基準に準拠する予定です。
(5) 傷病手当金・出産手当金		
① 傷病手当金・出産手当金制度を創設してください。	保険医療課	国県の方針に基づく保険料税水準の県内完全統一が予定されているため、現時点で本町単独での新たな減免制度の創設は困難であると考えます。傷病手当金及び出産手当金制度の創設には国の財政支援が必要であると考えます。
(6) 一部負担金の減免制度		
① 一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。	保険医療課	一部負担金の減免制度は、現行制度を継続します。
② 制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。	保険医療課	周知につきましては、町ホームページに掲載しています。
★(7) 資格確認書の発行		
① 国民の受療権を守り、すべての加入者が安心して医療機関にかかることができるように、資格確認書はマイナ保険証を所持している人も含めた全加入者に自動的に発行してください。	保険医療課	国の制度に則り、2024年12月2日以降にマイナ保険証をお持ちの方以外の被保険者には、申請無しで資格確認書を交付します。
3 生活保護・生活困窮者支援		
(1) 生活保護制度		
★① 物価の高騰に対応できるよう手当を出すなど支援してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
★② 生活保護の申請書は、誰もが見えるところに置き、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
★③ 「生活保護は権利です」「ためらわずに相談を」という内容を、しおり、ポスター、市の広報やホームページに掲載するなど、生活に困っている住民が生活保護の窓口をためらわずに利用できるよ	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。

う積極的にPRしてください。		
④ 住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設入所ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。	福祉課	生活困窮者の相談については町福祉課職員と愛知県生活困窮者相談員が相談を受け、保護基準に該当する場合について西三河福祉相談センターのケースワーカーに繋げています。
⑤ 熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、すべての生活保護世帯に対して自治体としてエアコン設置・買い換えの費用や冷房費の補助を行ってください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑥ 扶養照会は、厚労省通知の趣旨を踏まえ、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑦ 車の使用は、個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくならないようにしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
★⑧ ケースワーカー、査察指導員は国の最低基準（標準）を守り、不足することのないよう増員してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑨ 女性のケースワーカーを配置し、比率を増やしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑩ ケースワーカーや面接相談員は、専門職・有資格の正規職員で配置し、研修を充実し、経験年数の長い職員を育ててください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑪ 就労支援員など専門性のある職は正規職員で配置するようにしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑫ 生活保護費が不当に削減された問題で、給付にあたってDV等で世帯を離脱した人の分まで元の世帯主へ給付せず、本人に渡るようにしてください。また、認知症や障害者に対して適切な案内を行ってください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
(2) 生活困窮者支援		
① 自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、医療、介護、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。特に、生活保護が必要な人については、生活保	福祉課	自立相談支援事業の実施主体は福祉事務所設置自治体となりますので、町の直営での実施予定はありませんが、困窮相談の対応については、自立相談支援機関及び庁内の関係部署との速やかな連携に努めています。

護が受けられるよう生活保護担当部署と連携してください。		
② 任意事業についてすべての事業を実施してください。また、住民が相談しやすいようしおりを作成し、広報やホームページに掲載などに努めてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
③ 食料品や光熱費などの高騰が続く中で、自立した生活が送れるように手当を支給するなど生活困窮者に対して支援をしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
④ 熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、低所得世帯に対するエアコン購入助成事業を創設・拡充してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
4 福祉医療制度		
★① 福祉医療制度（子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。また、入院時食事療養の標準負担額を助成対象としてください。	保険医療課	本町の福祉医療制度については、子ども医療費助成制度は、平成20年4月に中学校卒業まで対象者を拡大し、令和2年9月からは入院医療費について高校生世代まで対象拡大し、令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。精神障害者・後期高齢者福祉医療においても、県制度を上回る医療費助成を実施しています。ひとり親家庭等については県制度に基づく助成を行っていますが、現在のところ、これ以上の拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
② 子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。	保険医療課	本町の子ども医療費助成制度については、平成20年4月に中学校卒業まで対象者を拡大し、令和2年9月からは入院医療費についてのみ高校生世代まで対象拡大しました。令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。県制度を上回る医療費助成を実施しておりますが、入院時食事療養の標準負担額については、現在のところ助成対象とすることは考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
★③ 精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している人の医療は、精神疾患に限定せず、すべての病気を対象にしてください。また、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療（精神通院医療）の窓口負担を無料にしてください。	保険医療課	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者については、県制度を上回る全疾病（入・通院）の医療費助成を実施しています。また、自立支援医療（精神通院）対象者については、指定医療機関の通院医療費自己負担額（1割）と精神疾患の入院医療費自己負担額の2分の1の助成を実施しています。現在のところ、制度存続に努め、拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。

④ 後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。	保険医療課	本町の後期高齢者福祉医療費給付制度については、精神障害者医療における自立支援の通院の全額及び入院の 1/2、また非課税世帯の一人暮らしの高齢者について町独自で補助するなど、県制度を上回る医療費助成を実施しておりますが、住民税非課税世帯の対象は一人暮らしの高齢者には適用しており、これ以上の拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
★⑤ 妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。	保険医療課	愛知県内においては東海市、東浦町、南知多町、武豊町、設楽町、美浜町などが行っており、制度については理解しています。県内の拡大状況を踏まえ、注視していきます。
5 子どもの権利保障		
(1) 子どもの権利を守る施策の推進		
① 教育・学習支援への取り組みを強化し、小学校低学年から通年で実施してください。NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。	福祉課	愛知県の福祉事務所である西三河福祉相談センターが主体となって、生活保護世帯、生活困窮世帯の小中学生を対象に学習支援、居場所づくりを既に実施しています。 子ども食堂には、「幸田町子ども食堂・未来応援事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付し、運営体制の強化を図っています。さらに令和7年度からは、幸田町社会福祉協議会が「地域の居場所づくり事業」を開始し、地域団体の継続的な活動を金銭面で支援しています。
② こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、専任・正規による専門職員の配置をはじめ必要な体制を整えてください。	こども課 健康課	「こども家庭センター」を令和8年4月に保健センター2階に設置しました。関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期までの相談支援体制の充実に取り組んでいます。職員体制については、専任体制を整え、保健師、保育士、社会福祉士、教員OBなどの専門職の配置、拡充により、体制の強化を進めています。
(2) 就学援助制度の拡充		
① 就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。	学校教育課	現在の基準は、生活保護基準額のおよそ1.5倍以下となっています。
② クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。	学校教育課	クラブ活動費については、部活動や学年によって金額が異なりますが、支給しております。

		オンライン学習費については、令和4年度より、持ち帰り学習があった月は、月額1,000円で支給しています。 卒業記念品（卒業アルバム）につきましては、事前に購入希望のアンケートを取った上で、引き続き保護者負担で御理解願います。
③ 申請の受付は、学校と市町村窓口のどちらでも受け付けてください。年度途中でも申請できることを周知徹底してください。	学校教育課	就学援助については、学校及び幸田町教育委員会学校教育課のどちらでも申請は可能です。また、制度概要については、広報こうた幸田町のホームページやチラシ等で制度の周知をしています。
★(3) 義務教育無償化		
① 小中学校の給食費を無償にしてください。	学校教育課	小学校の無償化につきましては、今年度から国・県の交付金により無償化が図られています。中学校の無償化につきましては、国の動向を注視しながら検討していきますので、現状どおり保護者負担でご理解をお願いします。 また、経済的な理由で児童生徒の就学が困難である家庭に対しては、給食費が全額補助される就学援助制度の利用を促しています。 なお、今年度の食材料費の高騰分については、公費による対応をしていきます。
② 教材費・修学旅行費・制服代など義務教育全体を無償にしてください。	学校教育課	本町におきましては、これまでも就学援助として、経済的理由により就学にお困りの家庭に対して学用品費等の援助を実施しているほか、就学奨励費として、特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対して必要な支給を行い、教育にかかる保護者負担の軽減を図っています。なお、就学援助の対象とならない児童生徒を対象にした、修学旅行費の補助を今年度増額することで、保護者の経済的な負担を軽減し、全ての児童生徒が安心して修学旅行に参加できるよう小学生は一人4,000円、中学生は一人5,000円の助成を行っています。 また、小学校の算数セット、各小中学校で使用する副教材（ことばのきまり等）につきましても、保護者負担とせず、大部分を町費で負担しています。今後も、既存の支援制度を確実に運用していくとともに、保護者負担の軽減につきましては、近隣自治体の動向を、注視してまいります。
★(4) 就学前教育・保育施設等の給食について		
② 就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。	こども課	給食費については、令和5年度から公立保育所の主食代400円を無償とし、私立の教育・保育施設等には同額の月400円を補助しています。副食費も含めた無償化については、近隣の動向を注視していきます。

② 就学前教育・保育施設等における給食の外部搬入を行わないでください。	こども課	公立保育園については、全ての園に調理室を備えており、町で調理員を任用し自園調理を行っております。現状、給食の外部搬入は考えておりません。
★(5) 子どもの権利を保障する保育の質の向上		
① 保育士配置基準について、国の改正基準である3歳児1.5対1、4・5歳児2.5対1と、国が加算措置した1歳児5対1を早期に確実に実現してください。すでに実施済みの市町村は、0・2歳児も含め、自治体独自に、公私間の格差なく、さらなる改善を図ってください。	こども課	すべての区分において、公私ともに国の改正基準を既に満たしており、今後も継続していきます。なお、町独自基準として1歳児は4.5対1としております。国が加算措置している1歳児5対1については、国の制度や私立施設からの申請内容に応じて処遇改善を図っていきます。
② 公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。希望するすべての子どもが施設環境、人員配置等において格差なく保育を受けられるよう認可保育所を整備・拡充してください。育児休業を取得した場合に保育施設を退園（育児退園）にしないでください。	こども課	児童に対し良質な保育の維持に努めます。育児退園については、段階的に緩和できるか検討していきます。
③ 保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。	こども課	各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めていきます。また、監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置するように努めていきます。
④ こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の対象施設から営利事業者を除外してください。また、事業を実施する施設には定期的に訪問し、保育内容や職員配置、安全管理等の実施状況を把握・検証するとともに、自治体の責任で必要な指導・援助を行ってください。あわせて、環境整備及び職員配置のための自治体独自補助を行ってください。	こども課	乳児等通園支援事業は、令和8年4月から町立の菱池子育て支援センターのみで週2日実施しています。特に0・1歳の利用希望が多いが、保育士不足のため、これ以上日数を増やすことは難しい状況です。民間の施設で事業を実施する意向は聞いておりませんが、将来的に認可をした場合は、年1回の監査により質の担保をします。自治体独自補助は現状では考えておりません。
6 障害者・児施策		
① 自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。	福祉課	「幸田町心身障害者扶助費支給要綱」に基づき対象者に支給しています。手当額については、近隣市の動向を注視していきます。
★② どんな障害のある人でも、24時間365日希望する地域で安心して生活できるようグループホームや入所施設等「くらしの場」を拡充してください。		
1) 自治体として具体的な計画をもってグループホームや入所施設の拡充をしてください。そのためにも待機者などの実態把握	福祉課	施設整備の拡充につきましては、指定審査等を行う愛知県や町内のグループホームへ機会があるごとに働きかけていきます。

を適切に行ってください。		
2) グループホーム運営費や物価高騰対策としての家賃補助の増額などを行い、障害者年金で利用できるようにしてください。	福祉課	運営費や家賃補助については、近隣市の動向を注視していきます。
3) 夜間職員の配置基準を夜間常時2名体制となるよう自治体独自の補助をしてください。	福祉課	職員体制に関する補助は、近隣市町の動向を注視していきます。
★③ どんな障害のある人でも、その人の願う地域での生活ができるように居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・移動支援など、ヘルパー事業所の拡充をしてください。		
1) 居宅介護等の支給時間数は、余暇利用を含め本人が必要とする時間を支給してください。	福祉課	計画相談支援事業所等を通して利用者の希望時間を確認し、障害福祉サービスの支給を行っています。
2) 住んでいる地域で受けられる支援に格差がないよう、自治体として具体的な居宅介護等の整備計画を策定してください。	福祉課	居宅介護等の訪問系サービスについては、障がい福祉計画に必要なサービス量を見込み、提供体制の確保に努めています。今後も、利用状況やニーズを把握し、必要な支援が受けられる体制の充実に努めていきます。
3) 移動支援の報酬単価を大幅に増額してください。	福祉課	報酬単価については、近隣市町の動向を注視していきます。
④ 障害児やその家族が安心して、福祉施設とつながれるように、自治体として実態把握とともに、障害児施設の拡充をすすめてください。		
1) 保育園に通いたくても通えず、「待機児童」となっている障害児の人数把握をすすめ、地域で通える場所・体制の整備をすすめてください。	こども課	障害児数の正確な把握は非常に困難ですが、関係機関等との連携により、ニーズ把握を行っています。受入れ施設の整備・必要な人材の確保については、予算上の制限・専門人材の確保の困難性がある中ではありますが、可能な限り体制整備に努めます。
2) 放課後等デイサービスや児童発達支援事業所、児童発達センターなどでの給食費については無償にしてください。	福祉課	障害福祉サービスの利用料や給食費の負担及び利用料徴収対象の収入要件については、国の制度に定められており、それに準じて対応しています。
3) 「のぞまないセルフプラン」とならないよう、自治体として相談支援事業所の整備や相談支援専門員の増員をすすめ、障害児や家族が福祉制度につながっていけるよう支援してください。	福祉課	障がい児やその家族から相談があった場合は、相談支援事業所を案内し、必要に応じてサービス等利用計画の作成につなげています。現時点で相談支援事業所による計画作成の受け入れが困難となる事例はありませんが、今後も相談支援事業所と連携し、必要な支援につながるができる体制の確保に努めていきます。
⑤ 家族介護の負担が虐待につながりやすいことから、社会的支援の利用をすすめることを絶えず周知するとともに、自治体職員が自宅訪問し状況確認する等、社会的孤立が起こらない支援体制をとってください。	福祉課	虐待に対する取組みについては、主に虐待防止センターと連携して対応しています。また、虐待予防研修など、町内の事業所や相談員にも周知し、町全体としてのレベルアップを図っております。

い。また、障害福祉施設等での虐待認定したケースの検証をし、虐待が起こらないような支援策を講じてください。		虐待通報があった場合には、早期に関係者でコアメンバー会議を開催し、ケースに応じて虐待防止センターと一緒に訪問し対応しています。引き続き適切な対応をしていきます。
⑥ 40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。	福祉課	障害福祉サービスの打ち切り、障害福祉サービスの支給時間の削除は行っておりません。引き続き適切な実施に心がけます。
7 予防接種		
★① 高齢者用肺炎球菌・带状疱疹ワクチンの定期接種の自己負担を無料にしてください。	健康課	高齢者用肺炎球菌について、現在、自己負担金は4,000円としており、生活保護世帯・町民税非課税世帯に属する方は免除としております。 带状疱疹の自己負担金は、生ワクチンでは3,500円、不活化ワクチンは9,000円としており、町民税非課税世帯の方は自己負担金は半額、生活保護世帯の方は免除としています。今後も近隣の状況に注目していきます。
★② 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチンの2回接種、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、高齢者用肺炎球菌の2回目のワクチン、50歳以上を対象とする带状疱疹ワクチン、高齢者を対象としたRSウイルスワクチン、男性を対象としたHPVワクチンについて、自己負担無料の任意予防接種を設けてください。	健康課	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）1回目の任意予防接種は、平成30年6月から接種助成（自己負担額 4,300円）を行っています。 おたふくかぜワクチン（2回目）の助成は、令和6年5月から接種助成（自己負担額 4,300円）を行っています。 子どものインフルエンザの任意予防接種は、令和4年10月から中学3年生と高校3年生の年齢に相当する方を対象に、接種助成を行っています。 带状疱疹のワクチン（任意接種）は、令和5年7月から令和6年度末まで接種日時点で50歳以上の方を対象に、接種助成を行っていましたが、令和7年度から定期接種として65歳から5歳刻みで実施しています。 障害者のインフルエンザワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチンの2回目、50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン、高齢者のRSウイルスワクチン、男性を対象としたHPVワクチンについては、近隣の状況を見て検討します。
8 健診・検診		
★① 産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。	健康課	平成31年4月から産婦健診を開始し、令和6年4月から回数を2回に拡大し、実施しています。

★② 5歳児を対象とした健診支援事業を実施してください。	健康課	5歳児健診実施に向け、健診の実施形態、内容等を関係機関と検討・調整していきます。
③ 妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。	健康課	本町では、妊娠中と産後1年以内に各1回、公費で受診できます。
④ 保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。	健康課	歯科衛生士については、現行業務を執行する中、人員増に関しては、担当できる業務が幅広い保健師の増員を優先したいと考えますが、歯科事業の充実を図る中では検討すべき事案と考えます。
9 地域の保健・医療		
① 公立病院の経営形態を維持してください。	健康課	地域医療構想に基づく病床数調整は、県が行っています。医療圏として必要な病床は、岡崎市及び医師会とともに、必要に応じて検討し、要望していきます。
② 自治体独自の医師・看護師等医療従事者の確保対策、医療従事者向けの奨学金制度を実施・拡充してください。	健康課	医師、看護師等医療従事者の確保は、地域医療を支える上で重要事項であると認識しています。町内医療機関において、医療従事者不足等の状況は明確ではないため、まずは、医師会等の協力を得ながら、現況を把握に努めていきます。
【2】 国および愛知県に以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。		
1 国に対する意見書・要望書		
① 国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料（税）にするために、十分な保険者支援を行ってください。	保険医療課	現在のところ、意見書の提出は考えていません。引き続き国の動向を注視していきます。
② マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を引き上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。	保険医療課	現在のところ、意見書の提出は考えていません。国の制度に従い対応していきます。
③ 介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる利用料の負担増や給付削減はしないでください。	福祉課	介護保険への国庫負担金の増額については、町村会を通じて機会があれば国に要望していきます。
④ 介護・福祉労働者の夜勤の労働環境を改善してください。	福祉課	労働者の安定雇用のための処遇改善については国の責任において対応すべき問題と認識を持っていますので、機会があれば国に要望していきます。財政支援は、国及び近隣の動向を注視していきます。

⑤ 介護・福祉労働者の処遇改善を確実に実施してください。	福祉課	介護・福祉労働者の処遇改善については国の責任において対応すべき問題と認識を持っていますので、機会があれば国に要望していきます。
⑥ 加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度を創設してください。	福祉課	本町では、令和7年1月より高齢者の補聴器の購入費補助を開始しています。国の支援について、現在のところ要望書の提出は考えていません。引き続き国及び近隣市の動向を注視していきます。
⑦ 18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。	保険医療課	現在のところ、意見書の提出は考えていません。引き続き国の動向を注視していきます。
⑧ 中学校の給食費を無償にしてください。	学校教育課	引き続き、現状どおり保護者負担でご理解をお願いします。 経済的な理由で児童生徒の就学が困難である家庭に対しては、給食費が全額補助される就学援助制度の利用を促しています。 今年度の食材料費の高騰分については、公費による対応をしていきます。 無償化については、国の動向を見定めながら、検討していきます。
⑨ 障害者・児の「暮らしの場」を拡充してください。	福祉課	現在のところ、国に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。引き続き国の動向を注視していきます。

2 愛知県に対する意見書

① 国民健康保険への愛知県独自の財政措置を強化し、市町村が愛知県に納める納付金を引き下げてください。	保険医療課	現在のところ、意見書の提出は考えていません。引き続き国の動向を注視していきます。
② 加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る補助制度を新設してください。	福祉課	本町では、令和7年1月より高齢者の補聴器の購入費補助を開始しています。愛知県独自の支援について、現在のところ要望書の提出は考えていません。引き続き国及び近隣市の動向を注視していきます。
③ 子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。	保険医療課	現在のところ、意見書の提出は考えていません。引き続き国の動向を注視していきます。
④ 学校給食無償化のために愛知県独自の補助制度を新設してください。	学校教育課	学校給食費の無償化については、国の動向を注視しながら、県への要望を検討していきます。
⑤ 地域に必要な病床を確保してください。	健康課	本町では、該当する医療機関はありません。今後は、県に対し感染症病床の増床確保について、必要に応じて要望を検討します。
⑥ 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護・福祉など公的価	福祉課	国及び近隣市の動向を注視し、必要に応じて要望を検討します。

格で働く職員の処遇改善、人材確保をしてください。		
--------------------------	--	--